

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①埼玉企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②埼玉企業とは、埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買建てることのできるものとします。</p> <p>④実質株式組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤埼玉企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。</p> <p>⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。</p> <p>⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など埼玉県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。</p> <p>⑧株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

彩の国応援ファンド

運用報告書(全体版)

第12期

(決算日 2015年2月2日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「彩の国応援ファンド」は、このたび、第12期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

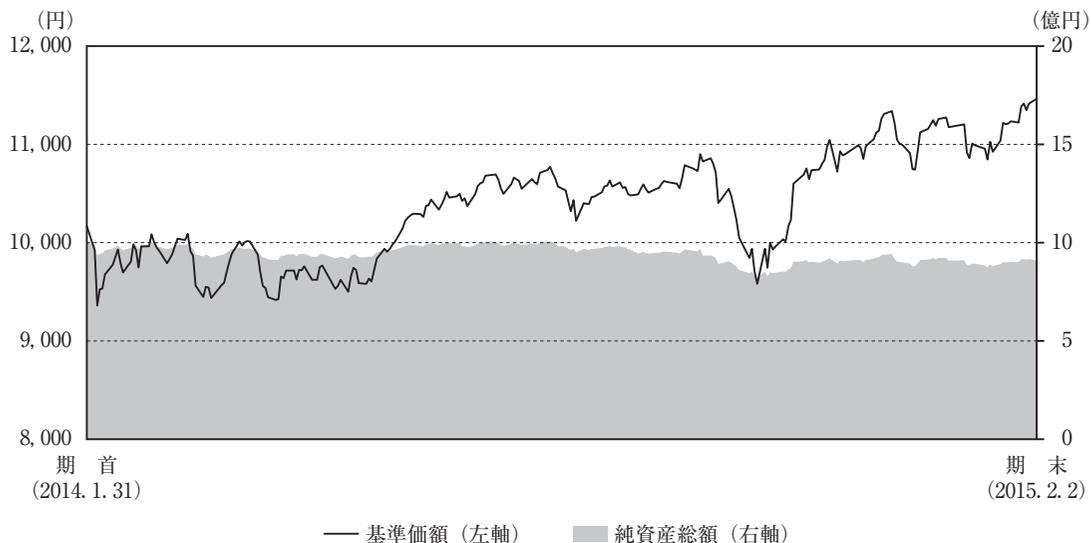
■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
8期末(2011年1月31日)	円	円	%		%	%	%	百万円
8期末(2011年1月31日)	7,162	0	8.4	910.08	1.3	90.8	7.9	1,145
9期末(2012年1月31日)	6,572	0	△ 8.2	755.27	△ 17.0	89.9	7.9	956
10期末(2013年1月31日)	8,031	0	22.2	940.25	24.5	91.2	8.4	1,006
11期末(2014年1月31日)	10,169	150	28.5	1,220.64	29.8	94.6	2.4	1,000
12期末(2015年2月2日)	11,304	160	12.7	1,408.75	15.4	92.7	6.2	908

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2014年 1月31日	10,169	—	1,220.64	—	94.6	2.4
2月末	9,914	△ 2.5	1,211.66	△ 0.7	91.9	7.4
3月末	10,012	△ 1.5	1,202.89	△ 1.5	92.6	6.2
4月末	9,623	△ 5.4	1,162.44	△ 4.8	91.3	7.5
5月末	10,008	△ 1.6	1,201.41	△ 1.6	91.6	7.5
6月末	10,494	3.2	1,262.56	3.4	92.3	6.4
7月末	10,655	4.8	1,289.42	5.6	93.2	6.5
8月末	10,481	3.1	1,277.97	4.7	93.5	5.3
9月末	10,803	6.2	1,326.29	8.7	90.2	8.6
10月末	10,601	4.2	1,333.64	9.3	90.1	8.9
11月末	10,983	8.0	1,410.34	15.5	91.8	7.7
12月末	11,175	9.9	1,407.51	15.3	92.6	6.2
2015年 1月末	11,416	12.3	1,415.07	15.9	93.1	6.2
(期末)2015年 2月 2日	11,464	12.7	1,408.75	15.4	92.7	6.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,169円 期末：11,304円（分配金160円） 騰落率：12.7%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

埼玉企業（埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資した結果、当ファンドに組入れている埼玉企業によるポートフォリオが上昇したことから、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、次第に混迷が深まるウクライナ情勢や、消費税率上げが景気に与える悪影響への懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金

彩の国応援ファンド

積立金管理運用独立行政法人)の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格の急落によるロシア経済の悪化懸念や、ギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などから下落する局面もありましたが、ECB(欧州中央銀行)による国債買入れを含む量的金融緩和の決定や、日米景気の着実な回復を受け、株価は一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

埼玉企業(埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業)の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

現物株式を高位に組入れ、株式組入比率(先物を含む。)につきましては、期を通じておおむね97%程度以上を維持しました。

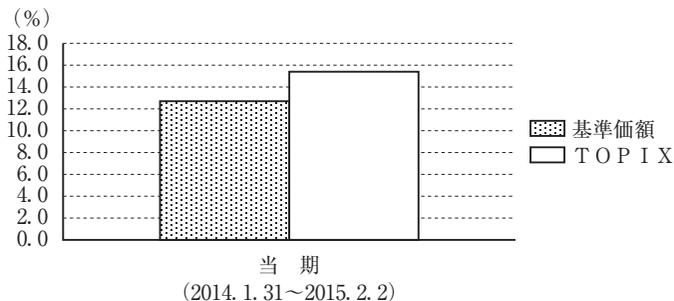
株式の業種構成は、埼玉県に本社を置く企業、もしくは埼玉県への進出企業が多い小売業、輸送用機器等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。

株式の個別銘柄は、埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、埼玉県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など埼玉県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は160円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年2月1日 ～2015年2月2日
当期分配金（税込み）(円)	160
対基準価額比率（%）	1.40
当期の収益(円)	160
当期の収益以外(円)	0
翌期繰越分配対象額(円)	2,485

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	164.10円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,126.91
(d) 分配準備積立金	1,354.59
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,645.61
(f) 分配金	160.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,485.61

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に従い、埼玉企業（埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業）に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.2.1~2015.2.2)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	110円 (56) (45) (9)	1.059% (0.540) (0.432) (0.086)	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は10,367円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物)	4 (1) (3)	0.038 (0.007) (0.032)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	114	1.103	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年2月1日から2015年2月2日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 110 (11.37)	千円 118,730 (—)	千株 247.54	千円 314,033

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年2月1日から2015年2月2日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 353	百万円 335	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年2月1日から2015年2月2日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	432,764千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	871,349千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年2月1日から2015年2月2日まで)

当 期				期 付			
買 付	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
西武ホールディングス	38	85,918	2,261	S M C	1	28,271	28,271
戸田建設	12	6,684	557	しまむら	2.5	23,884	9,553
沖電気	28	6,524	233	西武ホールディングス	8.5	21,153	2,488
東光	20	6,140	307	テイ・エステック	4.7	13,309	2,831
本田技研	1	3,519	3,519	カップ・クリエイトHD	10.45	11,379	1,088
丸和運輸機関	0.7	2,767	3,953	カルソニックカンセイ	18	10,673	592
U A C J	5	2,235	447	大日本印刷	10	10,482	1,048
大日精化	3	1,629	543	エンプラス	1.7	9,391	5,524
サカイ引越センター	0.4	1,616	4,041	大正製薬HD	1.2	9,135	7,613
A G S	1.8	1,576	876	清水建設	11	8,804	800

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年2月1日から2015年2月2日まで)

区 分	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	118	—	—	314	19	6.4
株式先物取引	353	353	100.0	335	335	100.0
コール・ローン	17,077	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年2月1日から2015年2月2日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	358千円
うち利害関係人への支払額(B)	334千円
(B) / (A)	93.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株 式

銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)						
桜家ホールディングス	3.1	—	—			
清水建設	36	25	20,150			
東鉄工業	1.6	1.2	3,355			
戸田建設	—	10	4,130			
前田道路	4	3	5,613			
食料品 (1.3%)						
不二家	12	8	1,552			
コカ・コーライーストジャパン	5.5	3.9	7,554			
フジッコ	2	1	2,077			
繊維製品 (—)						
サイボー	3.2	—	—			
パルプ・紙 (0.2%)						
ザ・バック	0.9	0.6	1,409			
化学 (2.1%)						
大日精化	—	3	1,917			
太陽ホールディングス	1.2	0.9	3,982			
東洋インキSCホールディング	14	10	5,500			
T & K T O K A	0.6	—	—			
長谷川香料	1.9	1.4	2,370			
大成ラミック	1.4	1	2,836			
信越ポリマー	3.8	2.6	1,391			
医薬品 (2.6%)						
大正製薬HD	4.1	2.9	21,779			
ゴム製品 (0.4%)						
フコク	4	2.8	3,371			
鉄鋼 (0.1%)						
日本鑄鉄管	7	5	1,165			
川金ホールディングス	4.6	—	—			
非鉄金属 (1.0%)						
三井金属	26	18	4,464			
U A C J	11	14	4,214			
金属製品 (1.3%)						
ジーテクト	5	7	7,637			
エイチワン	5.9	4.5	2,943			
機械 (11.8%)						
日特エン지니어リング	4.1	2.9	3,700			
S M C	3.1	2.1	66,538			
アイチコーポレーション	18.1	12.7	7,429			
椿本チエイン	9	6	5,736			
グローリー	3.1	2.2	6,699			
日本ビストンリング	19	13	3,094			

彩の国応援ファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
リケン	5	3	1,386	千円	タムロン	6.3	4.4	10,212	千円	銀行業 (2.7%)				
イーグル工業	2	1.6	3,529		ジェコー	2	2	970		武蔵野銀行	7.7	5.4	20,601	
前澤工業	4.9	3.4	1,084		リズム時計	30	19	3,097		栃木銀行	5	4	2,160	
電気機器 (11.4%)					その他製品 (4.4%)					不動産業 (0.1%)				
安川電機	11	8	11,840		大日本印刷	32	22	23,320		リベステ	1.8	1.8	1,252	
東光高岳	0.7	—	—		ツツミ	4.6	3.2	7,804		サービス業 (2.4%)				
MC J	11.6	8.1	3,879		リンテック	3.5	2.4	6,252		総合警備保障	4.6	3.3	10,527	
沖電気	—	25	6,000		陸運業 (11.6%)					ラウンドワン	4.3	3	2,199	
サンケン電気	29	20	19,240		西武ホールディングス	—	29.5	83,544		ナガワ	3.7	2.6	7,813	
ワコム	38.5	27	15,120		サカイ引越センター	—	0.3	1,167		合計	株数、金額	715.47	589.3	842,228
日本信号	2.8	2.2	2,765		日本梱包運輸	3.2	2.2	4,085		銘柄数<比率>	80銘柄	80銘柄	<92.7%>	
東光	—	17	5,423		福山通運	13	9	5,994						
新電元工業	5	3	1,872		丸和運輸機関	—	1.2	2,988						
芝浦電子	1.8	1.2	2,490		情報・通信業 (0.2%)									
エンプラス	4.6	2.9	13,050		A G S	—	1.6	1,744						
キヤノン電子	9.6	6.7	13,956		小売業 (19.6%)									
輸送用機器 (20.9%)					ハニーズ	1.27	—	—						
三桜工業	1.7	—	—		カッパ・クリエイト HD	5.3	—	—						
エフテック	2.8	2.5	2,937		サイゼリヤ	11.9	8.3	15,728						
曙ブレーキ	30.9	21.7	9,157		かんなん丸	1	0.7	1,270						
タチエス	1.7	1.2	2,035		ハイデイ日高	3.2	2.7	9,909						
プレス工業	5	4	1,612		いなげや	2.4	1.7	2,276						
カルソニックカンセイ	62	44	28,864		島忠	11.7	8.2	23,935						
本田技研	22.1	21.4	79,169		カスミ	3	2.1	2,093						
ショーワ	17.3	12.1	14,265		しまむら	8.4	5.9	61,006						
八千代工業	5.5	3.8	3,674		ヤオコー	4.6	3.2	26,368						
ティ・エス テック	15.5	10.8	33,966		マミーマート	2.5	1.7	2,925						
精密機器 (1.8%)					ベルク	4.7	3.3	10,741						
シグマ光機	1.8	1.2	1,138		ブルーナ	25.8	18.1	9,176						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	56	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月2日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	842,228	90.8
コール・ローン等、その他	85,768	9.2
投資信託財産総額	927,997	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月2日現在

項目	当期末
(A) 資産	927,997,268円
コール・ローン等	65,173,412
株式(評価額)	842,228,600
未収入金	16,620,956
未収配当金	978,300
差入委託証拠金	2,996,000
(B) 負債	19,041,931
未払払金	1,200,803
未払収益分配金	12,866,010
未払信託報酬	4,949,950
その他未払費用	25,168
(C) 純資産総額 (A - B)	908,955,337
元本	804,125,651
次期繰越損益金	104,829,686
(D) 受益権総口数	804,125,651口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,304円

*期首における元本額は984,151,236円、当期中における追加設定元本額は30,406,996円、同解約元本額は210,432,581円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,304円です。

■損益の状況

当期 自2014年2月1日 至2015年2月2日

項 目	当 期
(A)配当等収益	14,472,260円
受取配当金	14,443,373
受取利息	28,632
その他収益	255
(B)有価証券売買損益	86,386,801
売買益	146,646,035
売買損	△ 60,259,234
(C)先物取引等損益	12,845,145
取引益	14,542,716
取引損	△ 1,697,571
(D)信託報酬等	△ 10,026,479
(E)当期損益金(A+B+C+D)	103,677,727
(F)前期繰越損益金	△ 76,600,451
(G)追加信託差損益金	90,618,420
(配当等相当額)	(67,385,617)
(売買損益相当額)	(23,232,803)
(H)合計(E+F+G)	117,695,696
(I)収益分配金	△ 12,866,010
次期繰越損益金(H+I)	104,829,686
追加信託差損益金	90,618,420
(配当等相当額)	(67,385,617)
(売買損益相当額)	(23,232,803)
分配準備積立金	109,256,382
繰越損益金	△ 95,045,116

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	13,195,889円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収益調整金	90,618,420
(d)分配準備積立金	108,926,503
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	212,740,812
(f)分配金	12,866,010
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	199,874,802
(h)受益権総口数	804,125,651口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	160円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、2月2日現在の基準価額（1万口当り11,304円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。